

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

セネガル人権報告書 2018 年版

概要

セネガルは、強力な行政部門が支配する共和国である。2012 年、有権者は任期 7 年の大統領としてマッキー・サル (Macky Sall) を選出した。この時の選挙は、国内外のオブザーバーから自由かつ公正なものだったとみなされた。2017 年 7 月、サルの連立政権は国民議会 (National Assembly) で過半数の議席を獲得した。国内外のオブザーバーは、重要な不正常な点があったものの、立法府の選挙が概ね自由かつ公正に行われたという見方をした。

文民当局は一般に、治安部隊に対する実質的な統制を維持した。

人権問題には、治安部隊による拷問や恣意的な逮捕、過酷で生命が脅かされる恐れがある刑務所環境、犯罪としての名誉毀損、司法の独立性の欠如、汚職 (特に司法、警察、その他の行政部門)、女性及び子どもに対する暴力が絡む事例での責任追及の欠如 (女性性器切除 (FGM/C) を含む)、人身売買、同性の性行為の犯罪化及びレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス (LGBTI) の人々への暴力、強制労働があった。

政府は、治安部隊の中で行われたのか、政府の他の部門内で行われたのかを問わず、人権侵害を行った職員を捜査し、起訴し、処罰するための措置を講じたものの、人権侵害を行っても処罰されない風潮があった。

セネガル南部にあり、ガンビア (Gambia) とギニアビサウ (Guinea-Bissau) の間に位置するカザマンズ (Casamance) 地方では、治安部隊と武装分離主義勢力の間の事実上の停戦が続いており、6年目を迎えた。カザマンズでは散発的に暴力事件が発生したが、分離主義勢力との対立に直接関係しているというよりも犯罪活動に関連したものであった。カザマンズ民主解放運動 (Movement of Democratic Forces of the Casamance : MFDC) の様々な派閥と関係がある個人は依然として地元の住民に強盗を働き、嫌がらせを加えた。治安部隊と MFDC 分隊との間で時折偶発的な接触や小競り合いが発生し、反乱勢力に死者や負傷者が発生して市民にも危害があった。セネガル軍は、カザマンズでの正体不明の個人による 14 人の虐殺に対応して作戦を実施した。1982 年に始まった紛争を交渉により解決することを目指して、調停努力が続けられている。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又はその機関が恣意的若しくは違法な殺害を犯したという報告が少なくとも 1 件なされた。2018 年 5 月 15 日、サンルイ (Saint-Louis) のガストン・ベルジェ大学 (Gaston Berger University) での学生と治安部隊との衝突の際、憲兵隊 (Gendarmerie) (民兵) 部隊の隊長が大学 2 年生の Fallou Sene を銃撃して殺害した。当局はこの殺害の捜査を開始し、それはまだ継続している。2018 年末現在で逮捕者は出ていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

b. 失踪

政府当局又はその代理による失踪の報告はなかった。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法と法律はこのような慣行を禁じている。人権団体は、刑務所と収容施設において法執行職員が犯した身体的虐待（過剰な力の使用や残酷で品位を傷つける取扱いを含む）に関する事例を複数報告した。特に、人権団体は裸にしての所持品検査や尋問手法を批判した。警察は、被勾留者に何も敷いていない床で眠ることを強制し、眩しい光を当て、警棒で被勾留者を殴打し、新鮮な空気をわずかしか吸わせずに監房内に収監し続けたと伝えられている。政府はこれらの慣行が広く行われているわけではなく、通常は虐待の訴えに関する正式調査を実施していると主張した。しかしながら、調査は不当に長期化する場合が多く、処罰又は起訴につながることは稀であった。

2018年6月に、ダカール（Dakar）のメディナ（Medina）地区のアパートで若い商人の Mamadou Diop が盗品を扱った容疑で警察官に逮捕された後、彼は警察の勾留中に死亡した。検死によって、彼の死は頭部の怪我が原因であることが判明した。この事件の捜査は、2018年末現在で継続中であった。

国連によると、2018年より前のセネガルの平和維持部隊に対する性的搾取及び虐待の申し立て3件が未解決であった。2017年に報告された2件はそれぞれ、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo）及び国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in the Central African Republic）において派遣された警察官が絡む搾取的性的関係を訴えるものだった。国連の捜査によると、1件の訴えは裏付けられた。国連は1人の警察官を本国に送還し、もう1つの事件に関する国連の捜査は継続中であった。セネガルによる捜査は、まだ継続している。2016年に報告された3件目の訴えも、まだ継続している。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容施設の状況は過酷であり、食物不足、過密状態、劣悪な衛生状態、不十分な医療のために生命が脅かされる恐れがあった。

物理的状況：過密状態は地域に特有のものであった。たとえば、ダカールの主要な刑務所施設であるルブス（Rebeuss）刑務所は、計画されている収容人員の倍となる受刑者を収監していた。女性の被勾留者は一般に男性よりも良好な状態に置かれた。裁判前被勾留者が常に有罪判決を受けた受刑者と別に収監されるとは限らなかった。少年はしばしば成人男性と同じ監房に収容されるか、又は日中に成人男性と一緒に自由に動き回ることを認められた。女兒は、成人女性と一緒に収容された。乳幼児は1歳になるまで、特別監房を割り当てられることもなく、追加の医療又は追加の食料配給を受けることもなく、母親と一緒に通常の刑務所施設内に収容される場合が多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

非政府機関（NGO）の全国人権機関（National Organization for Human Rights）は、主要な問題として、過密状態に加え、十分な衛生状態の欠如を挙げた。また、栄養が乏しく不十分な食物、限られた医療の利用、息苦しいほどの暑さ、劣悪な下水設備、昆虫がはびこる状況なども刑務所制度全体を通じて見られる問題であった。

入手できる最新のデータである 2016 年政府統計によると、2016 年には刑務所や収容施設で 25 人の受刑者が死亡した。加害者は内部的な懲戒処分を受けたことはあるが、起訴やその他の公的な行動が取られたことはなかった。

2018 年 2 月 19 日、裁判前被勾留者の Balla Basse が自然的原因によりダカールのアリストイド・ル・ダンテック病院（Aristide Le Dantec Hospital）で死亡した。

運営：当局は虐待の訴えに関して、常に信頼できる捜査を実施するとは限らなかった。苦情に対応するのにオンブズマン（行政監察官）を利用することはできたが、受刑者はどのようにしてオンブズマンに連絡を取るのか、あるいは報告書を提出するのかについて知らなかった。当局は受刑者と被勾留者が検閲を受けることなく司法当局へ苦情を申し立て、また、非人道的な状況についての信用できる訴えの調査を要求することを認めたが、職員がフォローアップ調査を実施したという証拠はなかった。

独立的監視：政府は、国内の人権団体（その全てが独立して活動している）や国際オブザーバーが刑務所を訪問することを認めた。全国収容施設オブザーバー（National Observer of Detention Facilities）は民間の刑務所及び収容施設の全てを全面的かつ自由に訪問することができたが、軍や情報機関の施設には立ち入ることができなかった。全国オブザーバーは、国内全体の刑務所を監視する資金を持っていなかった。以前は年次報告書が公表されたが、2015 年から 2017 年の報告書は 2018 年末現在でまだ公表されていない。

赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）のメンバーは、ダカールとカザマンスにある複数の刑務所を視察した。

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法と法律は、恣意的な逮捕と勾留を禁じているが、政府が常にこれらの禁止規定を遵守しているとは限らなかった。被勾留者は、裁判で法的根拠又は勾留の恣意的性格に異議を唱え、違法に勾留されていることが判明した場合は直ちに釈放され、補償金を得ることを法的に認められているが、弁護を十分に受けることができなかったため、この権利が行使されることは稀であった。

警察及び治安組織の役割

警察と憲兵組織は、法と秩序を維持する責任を負う。軍隊は、非常事態の際など例外的な場合にこの責任を共有する。国家警察庁（National Police）は、内務省（Interior Ministry）の一機関であり、主要な都市で活動する。憲兵隊（Gendarmerie）は国防省（Ministry of Defense）の一機関であり、基本的に主要都市以外で活動する。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

文民当局は一般に警察、憲兵隊及び軍に対する実質的な統制を維持しているが、政府は虐待や汚職を処罰するための有効なメカニズム（仕組み）を有していなかった。犯罪捜査部（Criminal Investigation Department : DIC）は、警察の人権侵害に関する捜査を担当しているが、刑事免責又は汚職に対処する上では無力であった。

恩赦法は、1983年から2004年にかけて行われた「政治的犯罪」（「冷酷」な殺害を除く）に関わった警察官及びその他の治安職員を対象としている。

ダカール地方裁判所（Regional Court of Dakar）には、軍人が行う犯罪に関して管轄権を有する軍事法廷が含まれる。軍事法廷は、文民裁判官1名、文民検察官1名、裁判官に助言する軍の補佐人2名（このうちの1名は被告人と同じ階級でなければならない）で構成されている。軍事法廷は、軍法に違反した軍職員に市民が関わる場合にのみ、市民を裁判することができる。軍事法廷は、文民の刑事裁判所と同じ権利を与える。

逮捕手続及び勾留中の取扱い

犯罪が「現行犯」（行われたばかりか行われたすぐ後に発見された場合）でない限り、警察は容疑者の逮捕や勾留のために裁判所から令状を入手する必要がある。実際には、警察はほとんどの事件を「現行犯」として扱って令状なしで逮捕を行っている。これには、正式な起訴を行う前に容疑者を長期間勾留するための広範な権限を警察に与えている法律が利用されている。DICは、容疑者を釈放又は起訴する前に最長24時間勾留することができる。当局は多くの被勾留者に対し、起訴内容を直ちに伝えることをしなかった。DIC職員を含む警察官は、将来の起訴に向けて多くの根拠を明示できる場合や検察官がそのように認めた場合には、起訴せずに勾留時間を24時間から48時間へと倍にすることができる。そのような勾留の延長が認められる場合、被勾留者は勾留の48時間以内に検察官のところに召喚しなければならない。特に深刻な犯罪の場合は、捜査官は、検察官に勾留時間をその倍の96時間にしよう要請することができる。当局は、テロリストの容疑者を当初は96時間勾留する権限を持ち、それを最大12日間にわたって更新できる。勾留時間は、当局が容疑者は勾留されていると公式に宣言するまで、正式には開始されない。これは、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）が勾留の長期化につながるとして批判した慣行である。

保釈を利用できる場合は稀であり、また、政府職員は一般に家族の面会を認めなかった。2016年に、政府は刑法と刑事訴訟法を改正し、被告弁護士が逮捕の時点から容疑者と接触することを可能にし、尋問に同席することも可能にしたが、この規定が通常的に実施されたわけではない。理論的には、重罪の場合、勾留の当初期間が過ぎた後で弁護士を雇う余裕がない全ての刑事被告人に対し、公費で弁護士が付けられる。しかし、多くの場合、任命された弁護士が姿を現すことは稀であり、ダカール以外では特にそうである。軽罪の場合、困窮した被告人が常に弁護士を付けてもらえるとは限らなかった。複数のNGOは、犯罪で起訴された者に法的扶助とカウンセリングを提供した。

裁判前勾留：2014年にEUが資金を出して行った調査によると、刑務所人口の60パーセント以上は、裁判前被勾留者で構成されていた。公式統計によると、2017年に登録

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

されていた被勾留者約 1 万人のうち約 4,200 人が裁判前被勾留者であった。軽罪の場合、被告人を裁判前に 6 か月間以上勾留してはならないと法律に定められているが、当局は裁判所が釈放を要求するまで、日常的に容疑者を勾留した。裁判の未審理事案の多さや裁判官の常習的欠勤により、訴訟が提起されてから裁判が開始されるまでの期間が平均して 2 年遅れる結果になっている。殺人、国家の安全保障に対する脅威、公的資金の横領などの容疑が関係する事件の場合、裁判前勾留の期間に関する制限は一切なかった。多くの場合、裁判前被勾留者は、後に科される懲役刑の期間よりも長く勾留されていた。2016 年の刑法改正により、裁判前被勾留者の未処理を減らすための常設刑事法廷が設けられ、ある程度の成果があった。

2018 年 7 月 19 日、Imam Alioune Badara Ndao はテロリズムの容疑では無罪となったが、武器の違法な所持で 1 か月の執行猶予付きの刑を宣告された。共同被告のうち 14 人も無罪となって解放された。全員が裁判前勾留で 3 年近くを過ごした。

e. 公正な公判の否定

憲法と法律は司法の独立性を定めているが、司法部門は汚職や政府の影響に晒された。治安判事は、審理事案数が圧倒的に多いこと、十分なスペースや事務機器がないこと、移動手段が十分に確保できていないなどを問題として挙げ、司法部門の独立性に対する政府のコミットメント（誓約）を公然と疑問視した。2016 年世界の自由度（*Freedom in the World*）によると、「給与金額が低いことや地位が保証されていないことで、裁判官は外部の影響に晒されやすくなっており、裁判所は政府の他の部門に対する適切な検査を行うことができない。憲法評議会（Constitutional Council）のメンバーの任命は大統領が管理している」。また、当局が常に裁判所命令を尊重するとは限らなかった。

いくつもの機会において、セネガル裁判官・検察官組合（Union of Senegalese Judges and Prosecutors）は、司法府に対する行政府の影響について、特に、裁判官と検察官のキャリアを管理する治安判事高等評議会（High Council of Magistrates）に大統領と司法大臣が含まれていることについて苦情を表明した。これに対して司法大臣の Ismaila Madior Fall は、治安判事高等評議会を含む既存の制度を擁護し、行政府は司法の問題に干渉していないと述べた。しかし、この苦情に対応するため、2018 年 2 月にサル大統領は、組合の推奨事項を考慮して司法の独立性を強化する変更を提案することを大臣に指示した。提案された変更は、2018 年末までに一切導入されていない。

裁判手続

憲法は、全ての被告が公正な公開の裁判を受ける権利を有することと独立的司法がこの権利を実行することを規定している。被告は無罪推定を受けることができ、罪状を直ちに詳細に伝えられる権利を有する。被告は、公正な適時の公開裁判を受ける権利、裁判中に出廷する権利、重罪事案の場合に（必要であれば公費で）弁護士を付ける権利を有し、上訴の権利も有する。さらに、被告人は答弁を準備するのに十分な時間と施設を与えられる権利や、起訴された時点から全ての上訴が終わるまで必要に応じて無料の通訳を受ける権利を有する。被告は証人との対峙及び証人の提示の権利を有し、自分自身の証人及び証拠を提示する権利を有する。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

被告に不利な証言や罪の自白を強要することはできないが、セネガルでは、被告が捜査官に情報を提供し、裁判中に証言をすることが長期にわたる慣習となっている。さらに、未審理事案の多さ、弁護人の不在（特にダカール以外の州）、司法部門の非効率性と汚職、長期にわたる裁判前勾留が、被告の権利の多くを損なっていた。

証拠審問は、公衆や報道に公開せずに行うことができる。被告人と弁護人は事案を裁判にかけるかどうかを決定する調査裁判官に証拠を提示することができるものの、警察官又は検察官は、裁判前に被告人や弁護人が被告人に不利な証拠へアクセスすることを制限することができる。民事及び刑事事件においては裁判官パネルが普通裁判所を主宰する。

控訴権は高等司法裁判所（High Court of Justice）を除く全ての裁判所で存在する。これらの権利は全ての市民に適用される。

2017年3月、ダカールの当局は市の当時の市長で野党のリーダーである Khalifa Sall（サル大統領との関係はない）を公金不正使用の疑いで逮捕した。Sall は勾留されたまま 2017年7月に国民議会に選出され、その後も勾留されたままであった。2018年3月30日、Sall は公金不正使用と行政文書偽造の罪で有罪となり、懲役5年の刑を宣告された。野党と人権擁護者は、当選とその後の国会議員免責があったにもかかわらず Sall が逮捕されて有罪判決を受けたことは政治的動機によるものだと主張した。2018年6月29日、西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States : ECOWAS）の司法裁判所（Court of Justice）は、政府が立法府に選出された際に Sall を解放しなかったことで国会議員免責を含む彼の権利を侵害したという意見に賛成した。ECOWAS 裁判所は、政府が Sall とその共同被告に損害賠償を支払うことを命じた。このような非正常な点があったにもかかわらず、8月30日に控訴裁判所は下級審の決定を維持し、8月31日、サル大統領は、Khalifa Sall を正式にダカール市長から解任する命令を出した。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

政治犯又は政治的理由により勾留された者に関する報告はなかった。

民事上の訴訟手続及び救済方法

市民は、人権侵害の停止及び補償を通常の行政裁判所又は司法裁判所に求めることができる。また、市民は独立した機関であるオンブズマンに苦情を申し立てることにより行政的救済措置を求めることもできる。しかしながら、汚職と独立性の欠如により、司法府と行政府によるこのような事案の取扱いは妨げられた。検察官は治安職員の起訴を時折拒否するため、加害者は処罰されないままである場合が多かった。人権に関する事案の場合、個人と組織は、不利な決定を ECOWAS 司法裁判所に控訴することができる。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

憲法と法律はこのような行為を禁じており、政府がこれらの禁止規定を尊重しなかったという報告は一切なかった。

g. 国内の紛争での虐待行為

カザマンスにおける事実上の停戦協定は 2012 年以降有効であり、サル大統領は分離主義勢力と政府治安部隊の間の 36 年間にわたる紛争を解決するための努力を継続した。政府、MFDC 分離主義運動の様々な派閥とも、キリスト教徒及びイスラム教徒組織を含む中立当事者が主導する調停努力を受け入れた。紛争解決に向けた前進は漸進的であった。

殺害：治安部隊と MFDC 分隊との間で時折偶発的な接触や小競り合いが発生し、反乱勢力に死者や負傷者が発生して市民にも危害があった。2018 年 1 月 6 日、正体不明の武装集団が県都ジガンショール (Ziguinchor) に近い Boffa Bayotte の森で 14 人を銃撃して殺害した。これに対応して軍隊が作戦を実施し、20 人の容疑者を逮捕して捜査を開始した。捜査は 2018 年末現在で継続中であった。この殺害は、分離主義者の活動というよりも違法な木材の密売に関係したもののようであった。2018 年中に犯罪活動に関係したその他の散発的な出来事が発生し、3 月に起きた事件では兵士 1 人が殺害された。

誘拐：2018 年 8 月 5 日、枯れ木を集めていた 4 人がジガンショール近くの森で失踪した。この 4 人は MFDC の一派に拘束されたと考えられ、2018 年末現在で依然として行方不明であった。その他、MFDC 反乱勢力によるとされる強盗行為に関する事件がいくつか起きており、市民が拘束されたりその他の危害を受けたりした。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

a. 言論及び報道の自由

憲法と法律は、報道を含む表現の自由を規定しているが、政府は時折これらの権利を制限した。

表現の自由：冒瀆、国家の安全保障及び名誉毀損の刑事犯罪に関する法律は整備されており、時折執行された。

2018 年 3 月 30 日、当局は元国民議会議員で現在ダカールの Mermoz-Sacre Coeur 地区の首長を務め Khalifa Sall の著名な支持者である Barthelemy Dias を逮捕した。同日に Sall に有罪判決が出た後、Dias はセネガルの司法に対して扇動的発言を行い、裁判所の外に集まっていた Sall の支持者の集まりに向けて闘いの継続を呼び掛けた。2018 年 4 月、ダカールの裁判所は Dias を侮辱罪と破壊的になる可能性がある非公認の集まりを扇動した罪で有罪とし、Dias に懲役 6 か月の刑を宣告した。

報道の自由：独立系ジャーナリストは、報復を受けることなく日常的に政府を批判した。ダカールでは民間、独立系及び政府系メディアを利用することができたが、農村地域におけるこれらのメディアの配信は不規則であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

セネガルでは非識字率が高いため、マス情報とニュース源の最も重要な媒体はラジオであった。国内にはおよそ 200 のコミュニティ、公的及び民間商業ラジオ局があった。行政法はラジオ周波数の割当を規制しているものの、コミュニティラジオ局は、割当プロセスに透明性が欠けていると主張した。

政府は引き続きセネガルラジオ・テレビ（Radio Television Senegal : RTS）を通じて国内に放送される情報や意見に影響力を行使したが、10 局を超える民間テレビ局は独立して放送した。法律に基づき、政府は RTS に過半数の持ち分を所有しており、大統領は直接的又は間接的に RTS の全幹部職員の選定を管理していた。セネガル通信（Senegalese Press Agency）と日刊紙ル・ソレイユ（Le Soleil）を含む RTS 以外の全ての公的報道機関は、サル大統領の与党の中からサルが任命した党員によって支配されている。このような報道機関の報道は、政府寄りに偏っていることが多かった。

2018 年 9 月 3 日、勤務中の憲兵がル・コティディアン（Le Quotidien）紙レポーターの Mamadou Sakine を攻撃して負傷させた。これは、彼がダカールの控訴裁判所の外で女性を攻撃しているところを写真に撮られたことが理由だった。憲兵は初め Sakine のカメラを没収し、その後カメラの没収に抗議したことで Sakine を攻撃した。他のジャーナリストからの圧力を受け、憲兵はカメラを返却した。当局はこの事件に対する捜査についても、この士官に対する制裁についても発表しなかった。

検閲又は内容の制限：ジャーナリストは、特に政府系メディアにおいて、自己検閲を実施することがあった。

インターネットの自由

当局は、インターネットへのアクセスを制限も阻止もせず、オンラインのコンテンツを検閲することもなかった。政府が適切な法的権限もなくオンライン上の私的な通信を監視したという信用できる報告は一切行われなかった。

国際電気通信連合（International Telecommunication Union）によると、セネガル総人口のおよそ 58 パーセントがインターネットを使用していた。

学問の自由と文化的行事

政府は学問の自由と文化的行事に対して制限を課してはいなかった。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は時として平和的集会の自由を制限したが、一般に結社の自由は尊重した。

平和的集会の自由

憲法と法律は集会の自由について定めているが、政府は時としてこの権利を制限した。公共のデモに関する承認要請への対応が不当に遅いとして不満を漏らした団体もあれば、そのような承認要請を拒否された団体もあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018年4月、政府は大統領候補者の資格要件を変更する法律に対する国民議会の採決に抗議する反対派活動家への許可を拒否し、禁止にもかかわらず抗議活動を実施しようとした反対派支持者を解散させるために武力を使用した。政府はまた、数時間にわたって何人かの反対派指導者を勾留し、起訴手続を進めずに解放した。

c. 信教の自由

以下の URL で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (*International Religious Freedom Report*) 」を参照のこと。
www.state.gov/religiousfreedomreport/

d. 移動の自由

憲法と法律は国内移動、外国旅行、外国移住及び帰還の自由について規定しており、政府は一般にこれらの権利を尊重した。

政府は国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) その他の人道機関と連携して、国内避難民、難民、庇護希望者、無国籍者やその他の援助対象者に保護と支援を提供した。

国内移動：カザマンズの一部の地域では、MFDC の強盗行為や地雷リスクにより移動が制限された。

海外渡航：一部の公務員はセネガルを出国する前に政府の承認を得ることが法律で義務付けられている。しかしながら、軍と司法部門のみがこの法律を執行した。

国内避難民 (IDP)

カザマンズでの 36 年間に及ぶ内戦により、数千人が戦闘、強制退去及び地雷を嫌って同地域の村落を離れた。一部の国際人道援助機関は、IDP が 2 万人に達している可能性がある」と推定している。2018 年を通じて、IDP は故郷の村落に戻り続けた。

難民の保護

庇護へのアクセス：法律は庇護又は難民地位について規定しており、政府は難民を保護するための法的制度を確立した。しかし、大統領が各事案を承認しなければならぬことから、難民地位を認定するのに 1~2 年の遅れが出てしまうことが問題となったままであった。政府は一般に難民地位又は庇護を認めるとともに、UNHCR や NGO と連携して食物やその他の支援を難民に提供した。

政府は全ての庇護希望者に適正手続又は安全を提供したわけではなかった。これは申請を却下された庇護希望者が行う不服申し立てが当初の庇護申請を審査した委員会と同じ委員会により審査されたからである。申請を却下された庇護希望者は、セネガルに違法に在留する罪で逮捕される可能性がある。逮捕された庇護希望者は、国外退去させられるまで最長 3 か月間、「行政拘禁」されることがあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

持続可能な解決策：1989年以降、セネガルはモーリタニアからの難民に保護を提供してきた。モーリタニア国境に沿ったセネガル川流域の広大な地域に避難しているモーリタニア難民は国内での移動の自由を享受した。UNHCRによると、国内に残っている1万2,600人のモーリタニア難民の95パーセント以上は、セネガルに永住したい希望を示している。UNHCRとセネガル政府はこの人口のための持続可能な解決策を見出すため努力している。

政府は引き続き、カザマンス難民がガンビアとギニアビサウから概して監視されず、非公式に帰還するのを認めた。

一時的保護：一時的保護は、庇護希望者と難民に与えられた。政府は、難民の地位を与えられていない多くの人に無制限の一時的保護を与えている（たとえば、ガンビア人）。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法と法律は市民に対し、平等な普通選挙に基づき、また、秘密投票により自由かつ公正な選挙を定期的に行って政府を選択する権利を与えている。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：マッキー・サル大統領は、2012年から在任している。2017年7月30日に行われた立法府の選挙では、サルの連立政権が国民議会で過半数の議席を獲得した。国内NGO及び国際オブザーバーは、アフリカ連合（African Union）からのオブザーバーを含め、重要な不正常な点があったものの、選挙が概ね自由かつ公正に行われたと評価した。有権者の約53パーセントが投票し、これは2012年に行われた前回の立法府の選挙の投票率36パーセントと比べて大幅な上昇である。

女性及びマイノリティーの参加：女性やマイノリティーの政治プロセスへの参加を制限する法律は存在せず、現に参加している。2010年の男女平等法は、市議会から国民議会に至るあらゆるレベルにおいて選挙により選出される地位に関する政党の候補者リストに同数の男女を載せることを義務付けている。2017年7月の立法府の選挙では、全ての候補者リストが完全にこの平等法を遵守していた。選挙で選出される地位に就く女性の数は増加しているものの、男女平等法は政治的権限を行使する上でその役割を十分に拡大していない。これは、同法が政党の指導的地位あるいは内閣や司法部門といった重要な意思決定機関に適用されないからである。一部のオブザーバーは、伝統的及び文化的要因によって女性が男性と同程度に政治的プロセスに参加することが妨げられていると考えた。

第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は公務員の汚職に対して刑罰を定めているが、政府は事実上この法律を施行しなかった。政府職員は処罰されることなく汚職慣行に従事していた。2018年を通じて政府の汚職に関する報告が複数なされた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

汚職：国家汚職防止委員会（National Anticorruption Commission：OFNAC）は、2018年中に年次報告書を公表しなかった。OFNACの2016年の第1回年次報告書は、政府機関内、特に保健省、教育省、郵政事業及び交通行政部門において、当局の賄賂、流用、人権侵害及び詐欺行為が依然としてまん延していると結論付けている。OFNAC代表は2か月後に解雇され、同組織はその後一切の報告書を公表していない。

資産公開：2014年の法律は、大統領、閣僚、国民議会の議長及び最高財務責任者、10億CFAフラン（約180万ドル）を超える公的資金の管理者にその資産をOFNACに開示することを義務付けている。この法律を遵守しない場合、申告書が提出されるまでの間、支給される個人の給与の4分の1に相当する罰金が科される可能性がある。大統領はこれに従わない被任命者を解任することができる。大統領が行う開示を除き、法律に基づき行われる開示は秘密扱いとされ、資産開示書を無断で公表する行為は犯罪である。

第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

様々な国内外の人権団体は一般に、政府の制約を受けずに活動し、人権事案を調査し、その結果を公表した。政府職員は幾分協力的であったが、人権団体の懸念事項に対処するために措置を講じることは稀であった。

非政府組織：アムネスティ・インターナショナルは2018年2月22日に2017～2018年の年次報告書を公表し、いくつかの問題に対する懸念を示した。これには、Khalifa Sallの逮捕と司法手続、反対派のデモの禁止、マッキー・サル大統領に批判的な個人の逮捕、児童の強制的物乞いと闘いにおける進展の欠如が含まれていた。政府職員は迅速に対応し、Fall司法大臣が報告書が「信用できない」と宣言する一方、マハメド・ジョヌ（Mahammed Dionne）首相は「[セネガルの]倫理に反する」人権を押しつけることでセネガル社会を「壊そうとしている」としてアムネスティ・インターナショナルを非難した。ジョヌの発言は、報告書の中のLGBTIの権利に軽く触れた部分に集中し、「我々の価値観に反するので我々は[同性愛を]許容しない」と宣言した。

政府は、学校での性的搾取と虐待に関するヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）による2018年10月18日の報告書にも弁護的に反応し、報告書は調査手法に十分な厳密さが欠けていて、西洋の文化的偏向を示すものだと主張した。政府は、子どもの保護についての研修を教員に与えるべきとの報告書の提案には、賛同する意思を持っているように見えた。

政府の人権団体：政府の国家人権委員会のメンバーには、政府代表、市民社会団体及び独立系人権団体が含まれていた。同委員会は人権侵害を調査する権限を有していたが、信頼性に欠けるほか、財源も限られていたため、調査を実施しなかった。また、年次報告書は2001年に公表されたのが最後となっている。

第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は強姦を禁じており、強姦罪は懲役5～10年の刑が科される。それにもかかわらず、政府は稀にしか法律を執行せず、強姦は広く行われていた。法律は配偶者強姦に対応していない。法律は、強姦で告発された男を弁護するために女性の性行為の履歴を利用する一般的な慣行を認めている。

法律は暴行を犯罪としており、懲役1～5年及び罰金の刑罰を定めている。治癒することのない負傷をもたらすドメスティック・バイオレンスには懲役10～20年の刑が科される。ドメスティック・バイオレンスが死を引き起こす場合、法律は終身刑を定めている。それにもかかわらず、特に暴力が家庭内で行われた場合、政府は法律を執行しなかった。警察は通常、家庭内の紛争に干渉しなかった。複数の女性団体と「女性と児童に対する暴力と闘う委員会（Committee to Combat Violence against Women and Children：CLVF）」は、女性に対する暴力行為の事案数が増加していると報告した。

CLVFを含むNGOは、裁判官が寛容な刑罰を宣告するための理由にするため、十分な証拠が提示されていないと主張する事案を例に挙げ、一部の裁判官がドメスティック・バイオレンス法を適用しないとして批判した。また、NGOは、団体や協会が個々の被害者に代わって訴訟を提起することを政府が認めていないことや強姦被害者保護法が制定されていないことについて批判した。

ドメスティック・バイオレンスは、市民の多くが通常の生活の一部であるとみなしており、その件数は報告されている数よりも遥かに多い。司法省（Ministry of Justice）は、ドメスティック・バイオレンスとの闘いに責任を負うが、強姦とドメスティック・バイオレンスに対応するプログラムを一切公表していない。ダカールにある国営のGinddi Centerは、強姦又は早期若しくは強制結婚の被害者である女性・女兒や路上で暮らす子どもたちに避難所を提供した。

2018年8月、ジュールベル（Diourbel）の裁判所は、自分の妻を身体的に攻撃した男に懲役3か月の刑を21か月の執行猶予付きで宣告した。同裁判所はまた、損害賠償として妻に100万CFAフラン（約1,800ドル）を支払うよう彼に言い渡した。

女性性器切除（FGM/C）：法律は女性や女兒の性器を切除する犯罪行為に刑罰を定めているが、2018年を通じて起訴された事件はなかった。

セクシャル・ハラスメント：法律はセクシャル・ハラスメントに対して懲役5か月～3年及び罰金5万～50万CFAフラン（90～900ドル）の刑罰を定めているが、この問題はまん延していた。政府はこの法律を事実上執行しなかった。

人口抑制の強要：妊娠中絶の強要や強制避妊手術に関する報告はなかった。

差別：法律は、女性が男性と同じ法的地位と権利を有すると定めている。それにもかかわらず、女性は、特に伝統的な慣習や相続の差別的ルールが最も強い農村地域において、まん延する差別に直面した。

また、家族法の下で父権が定義されていることが、男性と女性との平等を実現する上での障害となり続けた。家族法では、男性が世帯主であると解釈しているため、女性は子どもに関して法的責任を負うことができない。その上、児童給付金は全て父親

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に支払われる。女性は、夫が当局の前で正式にその権限を放棄する場合又は夫が世帯主として行動することができない場合にのみ、法的に世帯主となることができる。

女性は男性と同じように土地を所有する権利を法的に認められているものの、伝統的慣行により、女性が農村地域で不動産を購入することは困難であった。多くの女性は夫を介してのみ土地を所有することができ、その権利が確保されるかどうかは、夫との関係を維持できるかどうかにかかっていた。

女性・家族・ジェンダー省（Ministry of Women, Family, and Gender）には、差別と闘うためのプログラムを実施する部署である男女平等局がある。

子ども

出生登録：市民権は、出生又は帰化により取得できる。法律は、母親と父親に対して自分の子どもに市民権を自動的に移転させる平等な権利を規定している。法律は、出生申告を義務付けていない。出生を登録するには、少額の手数料の支払いと登録センターまでの移動が必要となるが、これは農村地域の多くの住民にとって困難であった。

教育：法律は、6～16歳の児童に授業料が無料の義務教育を与えると定めているが、多くの児童は学校に通っていなかった。児童は一般に出生証明書なしで小学校に通うことができたが、国家試験を受けるためには出生証明書を必要とした。

小学校の就学年齢の子どもの約3分の1は学校に来ておらず、多くの場合は財源が不足しているか利用できる施設がないことが理由であった。生徒は本人の教科書、制服、その他の学用品の代金を支払わなければならないことが多かった。

女兒は、初等教育を終えた後も通学を続ける際に、男児よりも大きな困難に直面した。また、学校職員によるセクシャル・ハラスメントや早期妊娠が原因で、女兒は退学した。ヒューマン・ライツ・ウォッチによる2018年10月18日の報告書は、ダカール及びカザマンスにおける学校関係の性的搾取、ハラスメント、虐待の事例を記載している。報告書のために聞き取り調査を受けた女子は、一部の教師がセクシャル・ハラスメントを行い、性的関係や電話番号を求められ、従わなければ罰として悪い成績が与えられたと語った。教師は、18歳未満の女子との間で性的関係を持った。校長がセクシャル・ハラスメントや搾取を認識した場合、校長は一般的には上位の当局や警察に報告せずに自らの手で状況を解決する努力をし、そのプロセスにおいて教師ではなく女子の行動に汚名を着せたり責任を求めたりすることが多くあった。女子は一般的に何が同意やハラスメントに当たるのかがよく分かっておらず、搾取を報告する場所も知らなかった。女子が妊娠した場合、学校を退学し、多くの場合家族から拒絶された。

両親の多くは、中学生又は高校生の年頃の娘を通学させるのではなく家で家事手伝いをさせる又は結婚させることを選択した。しかし、近年は、中学・高校段階での性別の不均衡は大きく縮小した。

児童虐待：児童虐待は依然としてよく見られ、特に罰で脅かされて物乞いをするためにダカールなどの都市に送られてくる男子がいた。このような男子の多くは、コーラン学校やダーラ（daara）で勉強するように両親から送り出されていた。一部のダーラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

では、コーランの指導者が児童を搾取し、身体的に虐待し、強制的に路上で物乞いをさせた。ダカールの路上にいる人身売買された児童の乞食のうち約 70 パーセントは、コーラン教師かそうであると偽る何者かによって物乞いを強制されており、それ以外は、貧困のために自らの意思で物乞いをしていた。2018 年に実施されたダラ・マッピング調査により、ダカール州にいる推定 2 万 8,000 人のコーラン生徒（全体の 15 パーセント）が 1 日当たり最長 5 時間物乞いを強制されていたことが判明した。強制的な物乞いで搾取されていた児童の大半は年齢が 5～10 歳に見えるが、わずか 2 歳の幼児もいると伝えられている。

人身売買防止全国タスクフォース（National Task Force Commission Against Trafficking）と、最近作られた優良ガバナンス及び子ども保護省（Ministry of Good Governance and Child Protection）は、全国で継続的にこの問題に対応することに取り組んでいる。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」も参照のこと。www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

タリベとは、ダラでコーランを学ぶセネガルやその他西アフリカ諸国の少年のことである。2017 年 3 月、ピキン（Pikine）のコーラン教師が、全員が 12 歳程度の 3 人のタリベの強姦に関して有罪判決を受け、懲役 10 年の刑を宣告された。この教師は、長期にわたって 3 人の男子全員を繰り返し強姦していた。彼は、強姦に抗議した男子の 1 人の頭蓋骨を骨折させた。ダカールで 2018 年 11 月、タリベの虐待で 5 人が逮捕された。全体的に、タリベの虐待に対応する政府の努力は弱いままであった。

早期結婚及び強制結婚：法律により、女性は結婚する時期及び相手を選択する権利を有するが、伝統的慣習により女性の選択権は制限されることが多かった。法律は 16 歳未満の女兒の結婚を禁じているが、この法律は取り決め結婚が行われる大半のコミュニティで一般に執行されなかった。特定の条件下で、裁判官は同意に基づく結婚ができる最低年齢未満の女子と結婚する特別な許可を男性に与えることができる。

女性の権利団体と女性・家族・ジェンダー省の職員によると、特に南部、東部及び北東部の農村地帯において、児童結婚は深刻な問題であった。同省はこの問題に対処するために教育運動を展開した。

児童の性的搾取：法律は児童の性的虐待者で有罪判決を受けた者は 5～10 年の懲役刑を科されると定めている。犯罪者が児童の家族である場合、最高刑が適用される。売春目的で未成年者を斡旋する行為は、2～5 年の懲役刑と 30 万～400 万 CFA フラン（約 550～7,200 ドル）の罰金刑を科される。犯罪が 13 歳未満の被害者に関係する場合、最高刑が適用される。法律は事実上執行されなかったが、事件が法執行機関に付託された場合、当局はフォローアップ調査を実施した。合意の上での性行為が許される最低年齢は 18 歳である。

ポルノは禁止されており、16 歳未満の児童を巻き込むポルノ行為は小児性愛とみなされ、2 年以下の懲役刑と 30 万 CFA フラン（約 550 ドル）以下の罰金刑を科される。

売春による女性や女兒の搾取は、特にセネガル南東部の金鉱地域であるケドゥグ（Kedougou）において問題であった。2018 年を通じて児童セックス観光に関する報告

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

はなかったが、セネガルは、フランス、ベルギー、ドイツ、その他の国の観光客による児童セックス観光の目的地であると考えられていた。

幼児殺害又は障害がある幼児の殺害：通常は貧困又は恥辱に起因する幼児殺害は、引き続き問題であった。家族が女性に恥を感じさせて幼児を殺害させるという事例もあった。都市で働く家庭内労働者と農村女性は新生児を世話することができない場合、殺害することがあった。その他、国外で働く男性と結婚した女性が恥辱から幼児を殺害することもあった。アフリカ人権防衛会議（African Assembly for the Defense of Human Rights）によると、女性が禁じられた職業カースト出身の男性の子どもを妊娠した場合にも幼児殺害が行われた。警察が殺害された母親の身元を突き止めた場合、その母親は幼児殺害で逮捕され、起訴された。2015年の国連の報告書では、2013年に勾留されていた女性の約16パーセントが幼児殺害によって収監されており、13歳から18歳までの女子と若い女性の64パーセントの収監理由が幼児殺害であることが示されている。

故郷を追われた児童：カザマンスの内戦で故郷を追われた児童の多くは、大家族の一員や隣人の住宅、児童向け住居又は路上で生活した。カザマンスのNGOによると、故郷を追われた児童は内戦、栄養失調及び健康障害により精神的影響を受け、苦しんでいた。

国際的な子の奪取：セネガルは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する1980年のハーグ条約の締約国ではない。以下のURLで公開されている米国国務省の「国際的な子の奪取に関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」を参照のこと。<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data.html>

反ユダヤ政策

国内にはおよそ100人のユダヤ人住民がいた。反ユダヤ主義的行為に関する報告はなかった。

人身売買

以下のURLで公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」を参照のこと。www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

障害者

法律は障害者に対する差別を禁じているが、政府はその規定を十分に執行しなかった。また、法律は障害がある人々に対してアクセシビリティ（利用しやすさ）を確保することを義務付けているが、政府はこの法律を事実上執行しなかった。

政府は、地域センターで職業訓練を与え、管理したほか、障害者が事業を設立するための資金を提供した。教師向けの特別教育研修がなく、障害がある児童が利用しやすい施設もないため、当局は障害児童の40パーセントしか小学校に入学させることがで

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

きなかった。知的障害者に対する支援は一般に利用できず、知的障害者を虐待する事件はよく起きた。

障害者は選挙登録でも投票所へのアクセスでも困難に直面した。これには、階段のような物理的障害のほか、視覚・聴覚障害者や話すことができない人のために点字投票用紙や手話通訳者が用意されていないことも原因となっていた。2012年法は、新たな公務職の15パーセントを障害者向けに確保しているが、この割当はまったく執行されていない。特にダカール以外の州では、障害者は事実上このような仕事から依然として排除されていた。

保健・社会行動省は、障害者の権利を保護する責任を負う。

国籍／人種／少数民族

民族集団は、概して平和的に共存した。カザマンズで発生している同地方最大の民族集団であるジョラ（Diola）族と北部のウォロフ（Wolof）族が大半を占めるセネガル人勢力との紛争は引き続き沈静化してきている。

下位カーストに属する者に対する差別は続いており、下位カースト出身の個人又は実業家は出身カーストを隠そうとすることが多かった。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

法律において「異常な行為」として言及されている成人間の同意の上での同性愛行為は、犯罪であり、刑罰は1～5年の懲役と10万～150万CFAフラン（180～約2,700ドル）の罰金である。しかしながら、この法律は執行されることが稀であった。性的指向又は性同一性に基づく差別を禁止する法律はなく、LGBTIの人々に対する偏見により動機付けられる犯罪を起訴するために用いることのできるヘイトクライム（憎悪犯罪）法もない。

LGBTIの人々は、まん延する差別、社会的不寛容及び暴力行為に直面した。また、脅迫、暴徒による襲撃、強盗、排除、恐喝及び強姦に晒されることが多かった。LGBTIの活動家は、社会サービスを利用する際に差別を受けると不満を漏らした。

独立的な出来事のように見えるが、2018年6月8日、住人がLGBTIであると通報を受けた警察が令状なしでKeur Massarの家宅を捜査した。捜査の時点でいた人は11人で、そのうち2人（どちらもガンビアからの庇護希望者）が逮捕された。目撃者は、2人が警察に拘束されている間に殴打と電気ショックを含む拷問を受けたと主張した。2人は、食料、水、弁護士、医療支援を拒否されたと言われている。6月9日、家にいたその他4人（セネガル人2人とガンビアの庇護希望者2人）が、勾留された友人について問い合わせるために警察署を訪問した。4人は警察署に到着した時点で逮捕された。4人のうち3人は24時間後に解放された。4人目と6月8日に逮捕された2人は、6月12日に出廷させられた。3人全員は、証拠がないため全ての容疑で無罪となった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

この特別な事例を除いて、LGBTI 活動家は、LGBTI コミュニティに関するセネガルの全体的状況は 2 年連続で平穏が続いていると述べた。

HIV 及び AIDS に対する社会的汚名

法律は HIV/AIDS を抱えた人々に対するあらゆる形態の差別を禁じており、政府と NGO は、社会が HIV 又は AIDS の感染者をさらに受け入れるようにするため、また HIV の検査とカウンセリングを全国的に増やすため、HIV/AIDS 意識啓発運動を展開した。それにもかかわらず、人権活動家は、HIV/AIDS に感染している状況が同性愛を示しているという考えが広く行き渡っているため、HIV 陽性の個人や AIDS を抱えた人々は社会的汚名に苦しんでいると報告した。HIV 陽性の男性は、家族が本人の性的指向に気付くのではないかとという恐れから、抗レトロウイルス薬の服用を控えることがあった。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、治安部隊（警察及び憲兵隊を含む）メンバー、税関職員及び裁判官を除き、独立した労働組合を結成し、それに加入する労働者の権利を定めている。組合は、いくらかの制限の下で団体交渉とストライキの権利を持っている。また、法律は公務員が労働組合を結成し、それに加入することを認めている。労働組合は、その存在が法的に認められるためには内務省の承認を得ることが必要であると、労働法によって定められている。内務省が承認を拒否した場合、労働組合は法的遡求手段を一切有しない。法律に基づき、労働組合認定プロセスの一部として、内務省は労働組合職員の各職位候補者の倫理性と能力を検証する権限を有する。労働組合の定款の変更は全て労働検査官及びパブリック・アトニーに報告し、その調査を受けなければならない。また、（労働者及び徒弟としての）未成年者は親の承認を得ずに労働組合を結成することができないと法律で定められている。国家検察官は、労働組合の管理者が、組合員のために行うことが期待されているものに関して組合規制に従わない場合、行政命令により労働組合を解散又は解体することができる。

法律は反組合的差別を禁じており、労働組合が干渉されずに活動することを認めている。外国人は、セネガルに 5 年間住んでいる場合に限り、かつ、その母国がセネガル市民に同じ権利を与える場合に限り、労働組合事務所を持つことができる。団体協約は、フォーマル経済の労働者のおよそ 44 パーセントをカバーしている。労働組合は、労働組合員の団体交渉権を侵害（雇用解除を含む）する個人又は企業に対して訴訟を提起することができる。

法律は、ストライキを行う権利を定めているが、この権利は特定の規則により制限される。憲法はストライキが労働の自由又は企業の活動を侵害してはならないと定めることにより、ストライキの権利を著しく弱体化させている。法律はストライキが平和的なものであるか否かを問わず、ストライキ中に職場を占有してはならず、また、ストライキを行わない労働者の労働の自由を侵害してはならず又は経営陣が企業の構内に入るのを妨げてはならないと定めている。この規定は、ピケ張り、怠業、順法闘争

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

及び座り込みによるストライキが禁止されていることを意味する。公務員を代表する労働組合はストライキを行う意思を遅くとも決行日の 1 か月前までに政府に通知しなければならない。民間部門の労働組合は遅くとも 3 日までに政府に通知しなければならない。政府はストライキを計画している集団と関わり合う法的義務を一切負っていないが、このような集団と対話を行う場合があった。ストライキを行う権利は、「必要不可欠なサービスを提供する」部門を含むあらゆる部門で、政府が労働者を徴用してストライキ中の労働者にとって代える権限を有していることで、さらに制限されている。違法なストライキに参加する労働者は、略式で解雇されることがある。政府はストライキを行う権利に適用法を事実上執行した。法律違反に対しては、罰金若しくは懲役又はその両方の刑罰が科せられる。刑罰は法律違反を抑止するのに十分であった。労働法はインフォーマル部門（公式に記録されない経済部門）に適用されず、したがって、自給自足農民、家庭内労働者、多くの家族企業で雇用されている人々など労働者の大半は対象外となる。

政府と雇用主は一般に、制限付きで結社の自由と団体交渉権を尊重した。労働者は労働団体を結成する又は労働団体に加入する権利を行使したが、政府内における反組合感情は強かった。職種別労働組合は、フランスの労働組合組織制度と極めて類似する形で、業界全般にわたる組合を組織することができる。2018 年を通じて、確認された反組合差別の報告はなかった。

b. 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁じている。法律は経済的利益を乞う行為を禁じているが、刑法の条項は「宗教的伝統により確立された日に、かつ、宗教的伝統により確立された場所及び条件で施しを乞う行為」は物乞いに相当しないと定めている。法律の多くの条項は、「必要不可欠なサービス部門」においてストライキに参加する行為、ストライキ決行中に職場又は職場を直接取り巻く周囲を占有する行為、船舶又は船上にいる者の生命若しくは健康を危険に晒すとみなされる労働規律違反など、違反行為に対する刑罰として、強制労働を伴う懲役刑を科している。

2016 年半ばに大統領が児童の物乞いを禁止する運動を発表した後、当局は児童を路上から排除し始めた。この運動の第 1 段階は 2017 年半ばまで続いたが、問題に対処する上で概ね事実上効果がなかった。2018 年 3 月、政府は運動の第 2 段階を開始した。第 2 段階の最初の 6 か月間に 110 万人以上の児童が路上から排除され、そのうち約 40 人は家族に返された。

政府は強制労働を禁止する適用法を事実上執行しなかったため、家庭内労働、強制売春、農場労働、手作業鉱業の分野で、このような慣行は引き続き行われた。一部のコーラン学校における児童の強制物乞いなど、強制児童労働が行われた（第 6 節を参照）。このような学校（ダーラ）の一部の児童は、奴隷状態に置かれ、一般には路上での物乞いなど労働を毎日強制され、教師が設定した毎日の金銭（時には砂糖又は米）ノルマを達成しなければならなかった。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと。 www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

児童労働に関する規則は、労働が認められる最低年齢を 15 歳に設定している。法律は多くの形態の危険な児童労働を禁止しているが、例外が定められている。たとえば、農業部門においては、12 歳という若さの児童が必要に応じ、家族環境の下で労働することを認められている。また、法律は 16 歳未満の少年が地下の鉱山や採石場で「軽作業」に従事することを認めている。採掘に伴う危険性を踏まえれば、「軽作業」であっても、危険に身を晒すことから逃れられるわけではない。

労働省（Ministry of Labor）の検査官は、児童労働の事案を調査し、訴訟を提起する責任を負う。労働省の検査官は労働法の遵守状況を検証し、調査するため、就業時間中に機関を訪問することができ、また、労働組合又は一般市民からの密告に基づき行動することができる。

児童労働を禁止する労働法は概して執行されず、刑罰は法律違反を抑止するのに十分ではなかった。労働省は正式な職場を調査するために検査官を派遣したが、検査官は児童労働問題に対処できるように訓練されていなかった。労働省内の児童労働部（Child Labor Division）は、職員も財源もひどく不足していた。検査官はインフォーマル部門を監視できるほど十分な資源を有しておらず、また、フォーマル部門では児童労働の事案が確認されていなかった。児童労働部と労働省の財源が不十分であることが大きな理由となって、児童労働法違反を届け出るための具体的な制度はなかった。むしろ、労働省は違反者の届出に関して労働組合に依存していた。政府は児童労働と搾取的物乞いの危険性に対する意識を向上させるため、地元職員、NGO 及び市民社会にセミナーを実施した。

児童労働の事例の多くは、労働規則が執行されないインフォーマル経済内で起きた。農村部の家族は、経済的圧力や教育機会の不足に起因して、子どもに対して教育よりも労働を優先するように追い込まれた。児童労働は、最大で児童の 90 パーセントが労働しているタンバクンダ、ルーガ、ファティックの各州で特によく見られた。児童労働は、農業（キビ、トウモロコシ及びピーナッツ）、漁業、手作業による金採掘、ガレージ、ゴミ捨て場、食肉処理場、塩生産、採石、金属・木工工場など多くのインフォーマル部門や家族経営部門において広く行われていた。規制されておらずインフォーマルで大規模な手作業方式の採掘部門においては、児童を含む家族全員が手作業による採掘作業に従事していた。大半が 10～14 歳である児童の金取り出し労働者は訓練又は保護具なしで 1 日およそ 8 時間作業した。児童が家族の農場で働いている又は家畜を世話しているという報告も複数なされた。児童は、家庭内、仕立屋、果物・野菜スタンド及びインフォーマル経済の他の分野でも労働した。

人口保健調査（Demographic and Health Survey）の統計を分析した Understanding Children's Work Project の 2015 年のデータは、5 歳から 14 歳までの児童の 22.3 パーセントが働いていたことを明らかにした。児童労働が圧倒的比率を占める強制労働の種類は、教師の監督下で生活し、勉学するためにコーラン学校へ送り込まれた児童が強制される物乞いであった（第 6 節及び第 7 節 b 項を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

以下の URL で公開されている米国労働省の「*最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)*」も参照のこと。
www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/

d. 雇用及び職業に関する差別

労働法は、出身国、人種、性別、障害及び宗教に基づく雇用での差別を禁じている。違反者は公式には罰金刑と懲役刑が科されるが、法律が日常的に執行されることはなく、違反を抑止するのに十分ではなかった。法律は、性的指向又は性同一性に基づく差別を明示的には禁止していない。政府は、法律の反差別条項を事実上執行しなかった。雇用や職業の側面において性別に基づく差別が行われており、これが最も広く行われている差別の形態であった。求職に当たって男女は同一の権利を有する。女性は総人口の 52 パーセントを占めているが、家事労働の 90 パーセント及び農作業の 85 パーセントを女性が行っていた。法律は、対等な仕事に対して対等な賃金を支払うことを義務付けているが、女性は雇用や事業経営において差別を経験した（第 6 節を参照）。

e. 受入れ可能な労働条件

国家の時間額最低賃金は、推定貧困所得レベルの 1 日当たり 1.90 ドルを上回っていた。労働省は、最低賃金を執行する責任を負う。また、労働組合は、監視機関としての役割を果たし、フォーマル部門における最低賃金の有効な実施に貢献した。最低賃金条項は、外国労働者や移住労働者にも適用される。

フォーマル部門における大半の職業に関して、法律は、1 週間当たりの標準労働時間を 40～48 時間又は年間約 2,100 時間とし、1 週間ごとに最低 24 時間の休憩期間と年間で 1 か月の年次休暇を与え、政府の社会保障及び退職計画制度に加入し、労働安全基準を定め、また、その他の措置を講じることを義務付けている。夜間労働は午後 10 時～午前 5 時までの活動として定義される。夜間労働者は、夜間の労働時間数に通常の時間給の 160 パーセントを乗じた金額、休日の夜間労働時間については通常の時間給の 200 パーセントを乗じた金額を受け取る。法律は、フォーマル部門における過度の又は強制残業を禁止していない。

超過勤務に対する割増賃金は、フォーマル部門内でのみ支払いを義務付けられる。業界に適した労働安全衛生に関して法的規制があり、政府がその基準を設定する。従業員又はその代表は、従業員の保護と安全に資すると想定されるものであれば何でも提案する権利を有し、雇用主がその提案を拒否した場合、管轄権を有する行政当局へ付託することができる。

労働省は、労働検査室 (Labor Inspection Office) を通じて、フォーマル部門における労働基準を執行する責任を負う。基準に違反した者は罰金刑と懲役刑を科されるが、これらは日常的に執行されることがなく、違反を抑止するには不十分であった。週労働時間基準の執行は不規則であった。労働検査官の就業環境は劣悪であり、その使命を有効に遂行するための移動手段を欠いていた。労働検査官の数は法令遵守を執行する上で不十分であった。賃金、残業及び労働安全衛生基準に対する違反は日常茶飯であ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

った。高い失業率と進行が遅い法的制度により、労働者が衛生又は安全を脅かす状況から身を遠ざける労働者の通常の権利を行使することは稀であった。全国雇用主評議会（Conseil National du Patronat）の統計によると、2017年においては職場での事故に関係する事案が1,700件あり、この数は2016年は約1,900だった（その大半はダカールで起きている）。公式数値にはインフォーマル部門における多数の職場事故が反映されていないため、現実には起きている事故の件数はこれより遥かに多かった可能性が高い。